

第二部 各論

四 労働者の生活状態

前述のような雇用、賃金の動きに対して労働者の生活状態はどのように推移したかをみてみよう。まず国民全体の消費水準の推移をみると、農村の消費水準は昭和二六年に、また都市における消費水準はややおくられて二九年には戦前(昭和九～一一年)の水準に回復し、その後も順調に、上昇傾向をたどっているのであるが、最近の動きをみると第一四〇表のとおり全都市勤労者世帯の水準の上昇がめだつており、三三年には、景気後退にともなう雇用、賃金の停滞傾向にもかかわらず、三〇年基準で一一七・九と最高となり、前年に比べ六・九%増と二九年当時の不況期における低落への動きとは反対に、ここ数年来みられなかつたような高い上昇を示した。これは主として、勤労者の家計収入が景気後退下においても着実に上昇の一途をたどり、また消費意欲の旺盛にともない消費支出が堅調に推移したことによるものであるが、他方消費者物価指数が低落傾向を示したことも大きく影響した。つぎに三三年中における勤労者家計の動きについて特徴的な点をあげると、大体つぎのようなことがいえよう。第一に、実収入、可処分所得の順調な伸びに支えられて、前年にひきつづき消費需要が堅調に保たれ、ひいては、不況下における経済の下支えともなつた。第二に、右の結果、ここ数年来順調に伸びつづけてきた貯蓄性向がやや停滞した感がある。

第140表 国民消費水準の推移

第140表 国民消費水準の推移 (30年=100)

年	全 国	都 市 (全都市全世帯)	農 村 (全国農家)	全都市勤 労者世帯
27年平均	86.8	84.1 (16.8)	90.9 (—)	82.5 (17.2)
28年平均	96.1 (10.7)	96.1 (14.3)	96.2 (5.8)	96.3 (16.7)
29年平均	97.3 (1.2)	95.9(△0.2)	99.5 (3.4)	96.0(△0.3)
30年平均	100.0 (2.8)	100.0 (4.3)	100.0 (0.5)	100.0 (4.2)
31年平均	104.2 (4.2)	105.2 (5.2)	102.8 (2.8)	105.1 (5.1)
32年平均	108.0 (3.6)	109.8 (4.4)	105.2 (2.3)	110.3 (4.9)
33年平均	113.3 (4.9)	116.9 (6.5)	107.8 (2.5)	117.9 (6.9)

資料出所 経済企画庁

(注) ()内は対前年増加率を示す。△印は減少

第141表 実収入の動き

第141表 実収入の動き (全都市勤労者世帯)

年	世帯 人員	実収入	勤 勞 収 入							その 他の 実収 入
			計	世 帯 主 収 入			その 他の 世帯 員収入	内職 収入		
				計	定期 収入	臨時 収入			副業 収入	
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
27年平均	4.78	20,822	19,856	17,320	15,274	2,025	21	2,219	317	966
28年平均	4.79	26,025	24,753	21,341	18,121	3,185	35	2,896	516	1,272
29年平均	4.80	28,283	26,819	23,030	19,749	3,232	49	3,275	514	1,464
30年平均	4.71	29,169	27,690	24,065	20,909	3,124	32	3,015	610	1,479
31年平均	4.47	30,776	29,202	25,545	21,681	3,825	39	3,022	635	1,574
32年平均	4.44	32,664	31,087	27,341	22,853	4,432	56	3,077	669	1,577
上半期	4.46	29,154	27,670	24,274	22,110	2,112	52	2,788	608	1,484
下半期	4.42	36,174	34,505	30,409	23,596	6,752	61	3,366	730	1,669
33年平均	4.46	34,663	32,926	28,861	24,170	4,628	63	3,401	664	1,737
上半期	4.46	30,889	29,226	25,603	23,243	2,297	62	3,007	616	1,663
下半期	4.46	38,437	36,626	32,118	25,097	6,958	63	3,796	712	1,811
対前年同期比										
32年平均	—	106.1	106.5	107.0	105.4	115.9	143.6	101.8	105.4	100.2
上半期	—	103.7	104.5	105.2	104.4	113.4	152.9	97.4	111.2	91.0
下半期	—	108.2	108.1	108.5	105.4	116.6	138.6	105.8	101.0	110.1
33年平均	—	106.1	105.9	105.6	105.8	104.4	112.5	110.5	99.3	110.1
上半期	—	106.0	105.6	105.5	105.1	108.9	121.2	107.9	101.3	112.1
下半期	—	106.3	106.1	105.6	106.4	103.1	103.3	112.8	97.5	108.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第三に、消費者物価指数が三〇年につづき年平均として戦後二回目の低落を示し、このことが消費需要の堅調と相まって消費水準のかなりの上昇となつてあらわれた。また、消費内容の質的な改善傾向も依然としていちじるしい。第四に、階層別の状況をみると、中所得階層の家計改善がいちじるしく、高所得階層と中所得階層との間の格差は若干縮小をみたが、低所得層の動きは依然として低調で、多くの問題を残している。以下これらのことについて詳しくみていこう。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(一) 実収入の推移

(1) 実収入の動き

勤労者世帯の家計収入は戦後一貫して上昇をつづけており、二九年の不況時においてもわずかの停滞をみせたにすぎなかつた。三三年の動きをみても、各種経済指標が不況の底を示した上半期においてもほとんどその影響を受けずひきつづいて上昇傾向をたどつた。総理府統計局の「家計調査」によつて三三年の勤労者世帯の家計収入の状況をみると、第一四一表のとおりで、実収入総額は年平均で三四、六六三円で前年に比べ六・一%増と、三二年の前年比と同じ上昇率を示した。収入の推移をみると年間を通じて伸び率にいちじるしい変化はなく(上半期六・〇%, 下半期六・三%), 下半期の伸びがいちじるしく高かつた昨年とは異なる傾向を示している。経済界が不況に入つた三二年後半から三三年前半にかけての上昇率が相対的に高く、回復期に入つたとみられる下半期での伸びが前年に比べそれほど高くなかつたのは、不況の影響が時差をもつて現われたとみられなくもないが、絶対額からいえば依然かなりの水準を維持しているので、不況の影響はそれほど強くなかつたとみてよいと思われる。収入の内訳でみると、収入の大部分を占める勤労収入での伸び率は実収入全体の伸びにわずかおおよぼ五・九%であり、他方財産収入、社会保障給付などその他の実収入が一〇・一%と大幅に増加したことが特異な点としてあげられよう。また勤労収入のうちでは、世帯主収入(そのうちでも臨時収入)の伸びが相対的に小さく、その他の世帯員収入とは一〇・五%大きく上昇している。臨時収入は年平均四、六二八円で、前年に比べ四・四%の増で、前年の伸び一五・九%を大きく下回つた。これは例年大幅に上昇をつづけていた夏季および年末における臨時収入の定期収入に対する割合が、前年とほとんど変化なく、年末にはわずか下落したことが主因となつているが、一方、右以外の各月の臨時収入も超過勤務の減少等によりわずかではあるが前年水準を下回つているので、結局毎月の超過勤務手当の減少と、期末賞与の伸びの停滞という二つの形で、不況の影響をみることができる。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(一) 実収入の推移

(2) 収入構成の変化

勤労者世帯の家計収入の構成をみると第一四二表にみられるとおり、勤労収入は実収入総額の九三・一％と前年と全く変化がなかつたが、三二年から三三年にかけての世帯主収入の割合、そのうちでも臨時収入の割合の減少と、その他の世帯員収入、その他の実収入の割合の増加という形は、二九年の不況時にみられたのと同一の傾向を示している。

第142表 実収入構成の推移

第142表 実収入構成の推移 (全都市勤労者世帯) (単位%)

年	実収入	勤 労 収 入					世帯員 収 入	事業内 職収入	その他の 実 収 入
		計	世 帯 主 収 入			副業			
			計	定期	臨時				
昭和9～ 11年平均	100.0	92.0	89.0	88.8		0.2	3.0	8.0	
28年	100.0	93.1	82.0	69.7	12.2	0.1	11.1	2.0	4.9
29年	100.0	93.0	81.4	69.8	11.4	0.2	11.6	1.8	5.2
30年	100.0	92.8	82.5	71.7	10.7	0.1	10.3	2.1	5.1
31年	100.0	92.8	83.0	70.5	12.4	0.1	9.8	2.1	5.1
32年	100.0	93.1	83.8	70.0	13.6	0.2	9.4	2.1	4.8
33年	100.0	93.1	83.3	69.7	13.4	0.2	9.8	1.9	5.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第143表 実収入と可処分所得

第143表 実収入と可処分所得

年	実収入	負担的支出	可処分所得
	円	円	円
32年平均	32,664 (100.0)	2,854 (8.7)	29,810 (91.3)
33年平均	34,663 (100.0)	2,839 (8.2)	31,824 (91.8)
対前年比			
32年平均	106.1	86.2	108.5
33年平均	106.1	99.5	106.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

なお有業人員はここ数年来微増の傾向をたどり、世帯人員がこれと逆に減少傾向をつづけた結果、有業率は逐年上昇してきたが、三三年は世帯人員が微増したにもかかわらず、有業人員がこれを上回る増加を示したため有業率は三三・二と前年よりさらに〇・五ポイント上昇した。前述のその他の世帯員収入の増加は、一人当たり収入の増加とともにこのような有業率の増加傾向とも関連がある。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(二) 消費の動向

(1) 消費支出の動き

三三年における都市勤労者世帯の家計収入は、前述のとおり、景気後退下にもかかわらず、ほぼ前年並の増加傾向を示したのであるが、実収入から税や社会保険料等の負担的支出を差し引いた可処分所得の動きをみると、第一四三表のとおりで、前年より六・八%ふえ、減税が実施された三二年の対前年増加率にはおよばなかつたが、実収入の対前年増加率(六・一%)を上回つた。このような実収入、可処分所得の増加にともない、消費支出金額も着実に増大した。すなわち、都市勤労者世帯の消費支出の動きを、五人、三〇・四日換算値でみると(第一四四表参照)、合計で対前年六・三%増となり三二年の八・三%にはおよばなかつたが、三一年の五・五%を上回る増加率を示した。しかし、これを年間の動きでみると、下半期においては対前年同期比五・五%増と、上半期に比べてやや伸びなやみの傾向がみられる。これを費目別にみると、住居、雑費およびその他の食料の増加がめだち、三二年において伸びが大きかつた被服、光熱および穀類がほとんど前年の水準にとどまつていることが特徴的である。この結果、消費支出の費目別構成では、食費率(エンゲル係数)が前年の四一・九から四一・二へとひきつづいて低下し、反面、住居、雑費とくに住居費の割合がいちじるしく増大し、ここ数年来の家計消費の質的変移傾向をひきつづいてたどつているものといえよう。

第144表 消費支出金額の推移

第144表 消費支出金額の推移(5人、30.4日換算 全都市勤労者世帯)

年	合計	食料費			被服	光熱	住居	雑
		計	穀類	その他の食料				
	円	円	円	円	円	円	円	円
29年平均	23,560 (100.0)	10,789 (45.5)	4,075 (17.0)	6,718 (28.5)	2,934 (12.6)	1,182 (5.0)	1,342 (5.8)	7,321 (31.1)
30年平均	24,254 (100.0)	10,887 (44.5)	4,071 (16.3)	6,821 (28.2)	2,925 (12.2)	1,218 (5.0)	1,430 (6.1)	7,800 (32.2)
31年平均	25,585 (100.0)	11,153 (42.9)	3,991 (14.8)	7,163 (28.1)	3,172 (12.6)	1,227 (4.9)	1,738 (7.2)	8,291 (32.4)
32年平均	27,706 (100.0)	11,809 (41.9)	4,162 (14.2)	7,644 (27.7)	3,452 (12.7)	1,345 (4.9)	1,985 (7.6)	9,100 (32.9)
33年平均	29,438 (100.0)	12,312 (41.2)	4,166 (13.5)	8,135 (27.7)	3,494 (12.1)	1,350 (4.6)	2,480 (8.9)	9,765 (33.2)
上半期	27,488	11,665	3,990	7,666	2,930	1,334	2,126	9,415
下半期	31,389	12,960	4,342	8,603	4,058	1,366	2,833	10,115
対前年比								
32年平均	108.3	105.9	104.3	106.7	108.8	109.6	114.2	109.8
33年平均	106.3	104.3	100.1	106.4	101.2	100.4	124.9	107.3
上半期	107.2	104.3	101.4	105.8	106.4	100.9	126.0	108.1
下半期	105.5	104.2	99.0	106.9	97.8	99.8	124.1	106.6

資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいてマルチプル方式により当部で算出

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(二) 消費の動向

(2) 消費内容の改善

つぎに消費内容をもう少し詳しくみるために、費目別の動きに立ち入ってみよう。

まず食料費についてみると、穀類はほぼ前年並の水準で推移したが、その他の食料の上昇率が高くなっており、主食から非主食への移行がみられる。その他の食料を細分してみると、外食費、飲料、肉乳卵類、酒類、加工食品、果物類等の増加がいちじるしく、肉乳卵類のような動物性蛋白質食品、嗜好品の増加等、ここ数年来の食生活の改善傾向をたどっている。

このようなことは、三三年五月に実施された厚生省の国民栄養調査の結果からもうかがえる。すなわち同調査によると、消費者世帯(耕地を有しない世帯)では、ここ一、二年食料の消費構成はいちじるしく改善の傾向をみせ、穀類、いも類等の澱粉性食品の摂取は停滞しているが、畜産食品、果実類等の摂取が大幅に増加したため、動物性蛋白質、脂肪などの面でかなり改善のあとがみられるとしている。しかし、問題点として、ビタミン類の不足があげられ、さらに、穀類とくに精白米に対する依存度を減らし、畜産食品、油脂類、果実、緑黄色野菜等の摂取増加が要望されている。

被服費は、三〇年後半以降消費上昇の中心の一として毎年伸びてきたのであるが、三三年は、ここ二、三年で一応の充足を終り、また消費者物価指数が下落した関係か、支出金額としては前年に比べほとんど増えなかった。

また、品目別の購入状況を見ると、逐年増加傾向をつづけていた毛織物が三三年も大きく増えた反面、ここ二、三年来順調に伸びてきた合成繊維品をはじめ、毛糸、木綿地等の購入量が停滞していることが特徴的である。

三三年においてもつとも大きく伸びた住居費についてみると、耐久消費財を含む家具什器類の購入が二七%も増加して三二年の増加率一七%をさらに上回り、これと関連して設備修繕費も大幅に増えていることが、もつとも特徴的である。家具什器の内訳をみると、近年とみに進んでいる家庭生活の合理化への動きを反映してか、電気器具の購入が圧倒的に増加している(第一四五表参照)。通産省の耐久消費財需要動向調査(東京都二三区内全世帯について)の結果についてみても電気器具の普及状況はいちじるしく、ラジオ、アイロンは約九割の世帯におよび、電気洗濯機は二・五世帯に一台、テレビは四軒に一台の割で普及しており、とくに洗濯機、テレビ、電気釜等の需要が大きく、三二年一月から三三年五月の半力年に全世帯の七～九%の世帯が新しくこれらの器具を購入している。これらは必ずしもそのすべてが労働者の家庭にもちこまれたものではないにしても、一般的に家庭電化の傾向が相当進んでいることを物語っているといえる。

つぎに住居費の中の家賃地代の動きをみると、三三年は前年に比べ四%程度の増加で、前年までの一〇%以上の伸びに比べると非常に低くなっているが、住宅の需給状況は依然として均衡を欠いており、従来から充実されつつある給与住宅等に入居すればともかく、自力で居住環境を改善するには多額の経費を伴うため、不満足ながら現状に甘んじているというのが実態であろう。

すなわち、最近では種種の住宅政策の推進や民間の自力建設の伸長などにより逐年住宅建設戸数は増加してきており、三三年の住宅着工新設戸数は約三三万八千戸で前年を五・五%上回ったが(第一四六表参照)、一方世帯の増加、災害による滅失、住宅の老朽等により、毎年約二〇万戸に上る住宅の新規需要増のため、住宅

事情は改善の方向を辿りつつもなお依然窮屈な状況にあり、建設省の推計によれば、三四年三月末の全国住宅不足戸数はなお約一七八万戸に達している。とくに都市部においては、急激な人口増加と相まって、住宅地の不足、地価の高騰等をまねき、低、中所得層の住宅困窮者にとって一層深刻な問題となつている。光熱費についてみると、電気器具の普及による電気代の支出増加、ガス設備の設置増加傾向にともなうガス代の増加がみられる反面、薪炭類がいちじるしく減少して、使用燃料等の高級化した点がとくにめだつている(第一四七表 参照)。

最後に主として文化的出費とみなされる雑費についてみると、教養娯楽費の大幅な増加がめだち、また交通通信費、医療費なども増加しているが、三二年に一〇%も伸びた交際費は逆に七%減少した。教養娯楽費の内訳をみると(第一四八表 参照)、普及度のいちじるしかつたテレビの受信料を含むラジオ聴取料の増加が大きく、また書籍購入、映画観覧料等も増加した。以上、費目別にみても、三三年の家計は、質の面でもいちじるしく向上したといふことができよう。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(二) 消費の動向

(3) 消費水準の上昇

三三年の都市勤労者世帯の消費支出は、前述のとおり相当改善されたのであるが、さらに今年は消費者物価指数が低落したので、消費水準としては一層上昇がいちじるしかつた。

第145表 家具什器支出金額の推移

第145表 家具什器支出金額の推移 (全都市全世帯)

年	家具什器計	食器類	台所用品	電気器具	家具類	その他
	円	円	円	円	円	円
32年計	9,597	694	1,129	3,312	2,337	2,125
33年計	12,220	882	1,165	5,298	2,265	2,614
33年/32年	127.3	127.1	103.2	160.0	96.9	123.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第146表 住宅建設戸数の推移

第146表 住宅建設戸数の推移

年	着工新設戸数					減失戸数
	計	持家	貸家	給与	その他	
	戸	戸	戸	戸	戸	戸
32年	321,095	191,691	90,432	21,223	17,749	42,228
33年	337,989	188,656	110,657	20,474	18,202	48,491
33年/32年	105.5	98.4	122.4	96.5	102.6	114.8

資料出所 建設省「建築動態統計」

第147表 光熱費支出金額の推移

第147表 光熱費支出金額の推移 (全都市全世帯)

年	光熱費計	(電気代)	(ガス代)	(木炭)	(れん炭)	(まき)	(石炭)
	円	円	円	円	円	円	円
32年計	16,183	4,231	3,252	3,426	732	1,517	1,233
33年計	16,398	4,806	3,687	2,671	641	1,520	1,281
33/32年	101.3	113.6	113.4	78.0	87.6	100.2	103.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第148表 教養娯楽費支出金額の推移

第148表 教養娯楽費支出金額の推移 (全都市全世帯)

年	教養娯楽費計	(新聞代)	(雑誌代)	(書籍代)	(ラジオ聴取料)	(映画観覧料)
	円	円	円	円	円	円
32年計	18,081	3,468	1,182	1,753	692	1,603
33年計	19,523	3,455	1,202	1,940	861	1,674
33年/32年	108.0	99.6	101.7	110.7	124.4	104.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第149表 消費者物価の推移

第149表 消費者物価の推移 (30年=100)

年	総合	食料	穀類	その他の食料	被服	光熱	住居	雑
32年平均	103.5	102.5	98.8	104.6	100.1	110.6	114.5	103.2
33年平均	103.0	101.1	101.6	101.0	97.0	107.9	116.6	105.2
対前年比								
32年平均	103.1	103.7	104.3	103.3	100.4	108.8	105.6	101.5
33年平均	99.5	98.7	102.8	96.6	97.1	97.5	101.8	101.9

資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」

総理府統計局の「小売物価統計調査」によると消費者物価は、総合指数で見ると三二年の後半から低落を始め、三三年の三、四月までひきつづき下落、それ以後やや強含みの横這いに推移したのであるが、年平均で見ると一〇三・〇(三〇年四一〇〇)と前年より〇・五%の低落となった。なおこのように消費者物価指数が総合で前年水準を下回つたのは三〇年について戦後二度目のことである。

第150表 消費水準の推移

第150表 消費水準の推移 (全都市勤労者世帯) (30年=100)

年	総合	食料			被服	光熱	住居	雑
		計	穀類	その他の食料				
32年平均	110.3	105.9	103.6	107.2	117.9	99.8	121.2	113.1
33年平均	117.9	111.8	100.7	118.1	122.9	102.7	148.7	119.0
対前年比								
32年平均	104.9	103.2	100.1	103.4	108.5	100.8	108.1	108.2
33年平均	106.9	105.6	97.4	110.2	104.2	103.0	122.7	105.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいて当部で算出

費目別にみると住居費、雑費および食料費のうちの穀類がそれぞれ上昇したが、被服費、光熱費および食料費のうちの「その他の食料費」はかなり大きな下落を示した。

住居費および雑費は家賃地代の上昇や、入浴料、私立学校授業料の値上げなどもあつて上昇したものである。このような緊要度の高い品目の上昇があつたためその上昇率はさして高くはなかつたが、低所得階層に与える影響は相当大きかつたものとみられる(第一四九表参照)。

以上のような物価変動下にあつて、消費水準は消費支出金額とはやや異なる動きを示した(第一五〇表参照)。すなわち総合の消費水準は一一七・九(三〇年=一〇〇)と前年より六・九%の上昇となり、消費支出の伸びを上回り、全体として相当改善されたものとみることができる。

これを費目別にみると、住居指数の伸びがもつとも大きく、二二・七%増と三二年における上昇率を大きく上回つた。これは主として家具什器でいちじるしくのびたことによつていられる。住居指数について上昇したのは食料(五・六%増)、雑費(五・二%増)の各指数である。食料指数についてみると、食生活の内容改善の傾向をうけて「その他の食料指数」(一〇・二%増)が大幅に上昇したため、穀類指数(二・六%減)の微落にもかかわらず食料指数としては、前年ののびを上回る上昇率を示した。一方雑費指数の上昇は教養娯楽費等いわゆる文化的費目での上昇によるところが大きかつたが、物価指数の微騰したこともあつて前年の上昇率をかなり下回つた。被服指数は三三年における消費の停滞もあつて、前年ののびを大きく下回る結果になつたが、消費水準としてみると、主として物価指数の低落によつて四・二%ののびを示したことが特徴といえよう。

第151表 黒字の処分状況

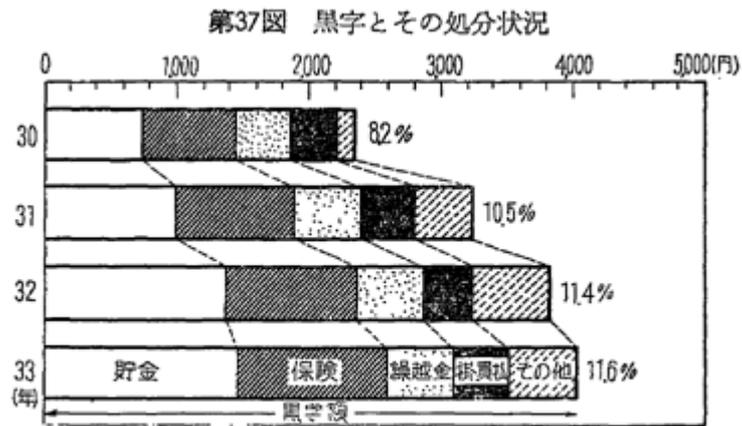
第151表 黒字の処分状況

年	実収支差 (黒字額)	内訳						黒字率	貯蓄率
		貯金	保険	借入金 返済	掛買払	その他	繰越金		
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
32年平均	3,718	1,383	979	202	363	283	508	11.4	8.1
33年平均	4,024	1,454	1,143	299	413	211	504	11.6	8.1
対前年比									
32年平均	115.0	138.4	111.6	110.4	91.4	112.7	96.6	—	—
33年平均	108.2	105.1	116.8	148.0	113.8	74.6	99.2	—	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 黒字額は実収入以外の収入と実支出以外の支出のそれぞれの項目について差引した純増減額を示す
2) 黒字率は実収入に対する実収支差(黒字額)の割合、貯蓄率は実収入に対する貯金、保険、その他の計の割合である

第37図 黒字とその処分状況



資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) グラフの右の数字は黒字率

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(三) 貯蓄の停滞

(1) 家計収支の動向

三三年の家計支出は、以上のように景気後退下にもかかわらず、終始増加傾向を持続してきたのであるが、他方、その源泉となる実収入、とくに可処分所得の増加がこれを上回つたため、実収支差(黒字額)は四、〇二四円と前年より八・二%の増加となつた。しかし例年の増加率に比べると相当低く、黒字率(実収入に対する黒字額の比率)は、前年水準と大差なく、やや停滞を示した(第一五一表 参照)。

黒字の処分状況をみると、三二年に増加のいちじるしかつた貯金、保険、その他の積極的貯蓄部分の伸び率が相対的に低く、その実収入に対する割合(貯蓄率)は前年と同水準の八・一%に終つた。貯蓄のうちでは保険の増加がめだち、貯金の伸びはわずかであり、証券投資などを含むその他にかえつて減少している。他方消極的貯蓄部分としての借金返済と掛買払は前年より二六・〇%の増加となり、黒字処分内容の構成変化がみられる(第三七図 参照)。

貯蓄の状況は以上のとおりやや停滞気味であつたが、三三年二月の「貯蓄動向調査」(総理府統計局調)によつてみると貯蓄をしている世帯は九二・七%に達し、全く貯蓄のない世帯は七・三%にすぎない。貯蓄を種類別にみると、保険に加入しているものが八二・一%ともつとも高く、預貯金をしているものはこちらについて七九・八%となつており、株式、債券、信託などの保有率はかなり低い(第一五二表参照)。

なお貯蓄保有高の状況を試みみると、普通預貯金では預貯金の額が四万円未満の世帯が約六割を占め、定期積立の預貯金では同じく四万円未満の世帯が約半数あり、また生命保険および郵便年金においても掛金総額が四万円未満の世帯が約半数あり、また生命保険および郵便年金においても掛金総額が四万円未満の世帯が約六割となつており、貯蓄の保有高が比較的少ない世帯が圧倒的に多い。

一方、最近いちじるしく利用者の増加したといわれる月賦についても三三年三月の家計調査によつてみると、月賦利用世帯は全体の約1/3で、その利用世帯の月賦支払額は、消費支出金額の約八%におよんでいる。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(三) 貯蓄の停滞

(2) 貯蓄性向の伸びなやみ

第152表 貯蓄種類別貯蓄の保有状況

第152表 貯蓄種類別貯蓄の保有状況

項 目	割 合	
	%	
調 査 世 帯 数	100.0	
貯 蓄 世 帯 数	92.7	
預貯金 {	総 数	79.8
	定期及び積立	57.0
	そ の 他	54.9
生命保険、郵便年金	82.1	
株 式 投 資	22.5	
信 託	5.5	
貯蓄していない世帯数	7.3	

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査報告」33年2月

第153表 平均消費性向と平均貯蓄性向の推移

第153表 平均消費性向と平均貯蓄性向の推移

年	比 率		
	可処分所得	消費性向	貯蓄性向
	%	%	%
30年 平均	100.0	90.8	9.2
31年 平均	100.0	88.2	11.8
32年 平均	100.0	87.5	12.5
33年 平均	100.0	87.4	12.6
上半期	100.0	90.5	9.5
下半期	100.0	84.8	15.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

勤労者世帯の消費意欲は、生活合理化の傾向、社会一般の生活環境の向上等による刺激もあつて極めて堅調

であつた結果、可処分所得の増加の大部分は消費支出に振り向けられることとなり、限界消費性向は八四・八と前年の高水準をさらに上回つており、限界貯蓄性向は一五・二にすぎなかつた。一方、可処分所得全体のうち消費に向けられた部分の割合(平均消費性向)は三三年平均で八七・四%と前年とほとんど相違なく、平均貯蓄性向は一・六%となつている(第一五三表参照)。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(四) 階層別の状況

三三年における景気後退の時期にあつて、都市勤労者の家計が、依然堅調に推移したことは以上に述べたところである。

これを、階層別にみてもほぼ同様の傾向がみられるのであるが、その動きは必ずしも平均でみたそれと同じではなく、中所得層の家計改善が相対的に優位にあつた反面、低所得層の家計は、依然停滞状態にあつたとみられる。

つぎに、このような状況を、都市勤労者家計の収入階層別の動き、ならびに日雇労働者世帯、被保護労働者世帯の低所得層の家計の動きを通して見てみよう。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(四) 階層別の状況

(1) 所得階層別の家計状況

まず、所得階層別の家計の動きを、各世帯の実収入水準によつて全世帯を五つの層に区分して計算したいわゆる五分位階層別の家計収支(全都市勤労者世帯)の動きによつてみてゆくことにしよう。

そこで実収入と世帯主収入の階層別状況を示したのが第一五四表である。これによると三三年における実収入の対前年増加率が、三二年の増加率を下回つたのは、もつとも所得の高い階層にあたる第V五分位階層(以下第五階層という)のみで以下の各階層はいずれも前年の増加率を上回つている。もつとも、三三年における各階層の増加状況を比較すると、相対的に第二～第四階層で増加率が大きくなつている。このことは、労職別実収入の動きにもあらわれており、労職いずれの世帯も着実に増加してはいるが、増加率では、低いし中所得階層に含まれると思われる労務者世帯は三二年の三・七%増から三三年六・〇%増と大きな伸びを示した。

第154表 階層別実収入と世帯主収入

第154表 階層別実収入と世帯主収入

階層	実収入				世帯主収入			
	実数		増加率		実数		増加率	
	32年	33年	32年	33年	32年	33年	32年	33年
	円	円	%	%	円	円	%	%
五分位階層 I	12,543	13,207	3.5	5.3	10,443	10,911	2.5	4.5
II	21,766	23,089	4.7	6.1	18,929	19,986	5.6	5.6
III	28,452	30,351	4.9	6.7	24,562	26,253	4.9	6.9
IV	37,239	39,755	5.6	6.8	31,449	33,434	6.8	6.3
V	63,331	66,939	8.1	5.7	51,332	53,740	9.8	4.7
労務者	25,965	27,511	3.7	6.0	20,937	21,852	5.0	4.4
職員	37,355	39,850	6.9	6.7	31,825	33,931	7.4	6.6

資料出所 総理府統計局「家計調査」

一方世帯主収入の動きも実収入の動きとほぼ同じ動きを示している。ただ実収入の変化にくらべ、第四階層、第五階層での伸びなやみがかかなりあらわれている点が特徴的である。つまり、一般的に不況といわれた三三年において、世帯主収入が前年にくらべ低いし中所得階層において順調な伸びを示し高所得階層においてのびなやみをみせたのは、高賃金の大企業においてベースアップ等による賃金水準上昇が鈍化した反面、消費財産部門などの小、中企業の賃金の伸び率が相対的に大きかつたことなどがその一因とみられる。すなわち、世帯主の定期収入の増加率は第一階層を除けば、所得の低い階層において高く、第五階層の四・五%増に対し、第二階層は六・三%増を示し、また、企業規模別の世帯主収入の伸びをみても五～二九人の規模でとくに大きくなつている(第一五五表参照)。

このように、前年の増加率にくらべれば、低ないし中所得階層での収入の増加率が大きかつたとはいえ、第一階層の収入が依然低い状態にあることは見落せない点である。

すなわち、三三年における増加率をみると第一階層の増加率は他のいずれの階層の増加率よりも低くなっていること、また、その実収入水準が第五階層の二割程度の低い水準にあることなどが注目される。このことは、あとで述べる日雇労働者や被保護世帯のような低所得労働者世帯の収入と密接な関連をもっているようである。

第155表 企業規模別世帯主収入

第155表 企業規模別世帯主収入		
規 模	33年 9月	対前年比
	円	%
1 ~ 4人	17,197	104.3
5 ~ 9人	21,659	122.8
10 ~ 29人	22,955	109.4
30 ~ 99人	25,015	101.4
100~499人	27,328	101.2
500人以上	34,258	99.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

さて、つぎに消費の面をみると、収入の面とは若干違つた動きを示し、消費支出の増加率が前年に比べ大きいのは第一階層のみで、第三階層以上では、いずれも小さくなつて、中ないし高階層でややのびなやみをみせているが、増加率を階層別に比較すると、高所得層ほどその伸びが大きく、収入面では伸びなやみをみせた第五階層も七・五%増と最高の伸びを示しており、消費支出の階層間格差は三二年にひきつづき拡大している。このことは、労職別にみても現われており、労務者世帯の五・八%増に対し、職員世帯は前年よりのびなやみはしたものの七・三%増と、労職間の格差は依然拡大している(第一五六表参照)。

そこで、三三年における消費支出の費目別増加率をみると、各階層とも住居費ののびがいちじるしく大きく、雑費がこれについている。うち雑費は各階層とも七%余の増加率で、あまり変化はみられないが、住居費の増加率は第一階層の一七%から、第五階層の三二%といちじるしい相違があり、高所得層ほどその増加率が大きくなつている(第一五七表参照)。

このように、住居費の増加が顕著であつたのは、電気器具等の耐久消費財の普及に伴う家具什器や住宅設備修繕への消費が全般的に堅調にのびたため、各階層とも前年の増加率を大きく上回っている。ただ、家具什器の増加率は前年の増加率に比べれば、第五階層のみが下回つており、電気器具等の普及が第四階層以下の中所得層に移つてきているのではないかとみられる。

第156表 階層別消費支出

第156表 階層別消費支出

階層	実数		増加率		
	32年	33年	32年	33年	
	円	円	%	%	
五分位階層	I	14,859	15,572	4.3	4.8
	II	19,727	20,870	5.8	5.8
	III	24,126	25,607	6.4	6.1
	IV	29,312	31,348	7.3	6.9
	V	42,438	45,611	10.9	7.5
労働者	21,650	22,897	4.9	5.8	
職員	29,200	31,337	8.8	7.3	

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第157表 所得階層別費目別消費支出金額対前年増減率

第157表 所得階層別費目別消費支出金額対前年増減率

所得階層	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	
	%	%	%	%	%	
五分位階層	I	2.9	17.1	-0.7	1.9	7.6
	II	4.2	17.7	-0.7	1.6	8.3
	III	4.6	19.7	-0.2	1.9	7.7
	IV	5.9	27.8	2.9	-0.6	7.1
	V	4.9	31.7	0.7	2.3	7.6

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第158表 実収入階級別月賦利用状況

第158表 実収入階級別月賦利用状況
(全都市勤労者世帯)

実収入階級	総世帯数	月賦利用世帯数	利用率
20,000円未満	683	129	18.9%
40,000円未満	1,417	505	35.6
60,000円未満	349	129	37.0
60,000円以上	156	74	47.4

資料出所 総理府統計局「家計調査参考資料」33年3月

第159表 階層別可処分所得と貯蓄性向

第159表 階層別可処分所得と貯蓄性向

階 層	可処分所得 (A)		実収支差 (B)		貯蓄性向(B/A)		
	実 数	増加率	実 数	増加率	32年	33年	
	円	%	円	%			
五 分 位 階 層	I	12,739	5.5	-2,833	△ 1.7	-23.1	-22.2
	II	21,993	6.2	1,123	15.3	4.7	5.1
	III	28,496	6.7	2,889	12.2	9.6	10.1
	IV	36,741	7.2	5,393	8.7	14.5	14.7
	V	59,171	7.0	13,560	5.4	23.3	22.9
勞務者	25,938	6.4	3,026	11.1	11.2	11.7	
職 員	36,092	7.4	4,744	7.4	13.1	13.1	

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) △は赤字増を示す

このように、とくに三三年における電気器具を中心とした家具什器費がいちじるしくのびたことは、生活合理化の風潮やそれに対する消費者の態度等の生活環境についても考慮されなければならないが、なかでも、月賦利用の普及が、その消費の堅調を支えているとみられることは無視できない点である。すなわち、総理府統計局調査による「月賦利用状況」(三三年三月)によれば、高所得層ほど月賦利用世帯の割合がいちじるしく高く、六万円以上の収入階層の利用率は四七%に達している(第一五八表参照)。

また、雑費の内訳では、比較的緊要度の高い費目に属すると思われる保健衛生費や交通通信費等が、低所得階層において平均増加率を上回っていることが特徴的である。住居、雑費の二費目を除けば、他の費目は各階層とも前年とほとんど変化がない。なかでも、光熱、被服の各費目は物価下落の影響もあつて、各階層ともほぼ前年と保合つている。最後に実収支差(黒字額)、つまり貯蓄の状況についてみてみよう。まず、黒字額についてみると、赤字を示している第一階層を除けば、低所得層ほどそののびが大きく、第二、第三の各階層ののびは一割を超えているが、第五階層は五%増と最低の増加率であつた。これは、この階層の収入がのびなやんだことと消費支出が大きくのびたことによるものとみられる。可処分所得に対する黒字額の割合、つまり、貯蓄性向についてみると、三三年は三二年に比し高階層でのびがみられず、第五階層ではわずかに減少しているが、階層間の水準比較としてみればやはり高所得階層で高く、第二階層の五・一に比べ第五階層では二二・九と大きく開いている(第一五九表参照)。

したがって、全体でみた貯蓄額の大きさを左右しているのは、第五階層であつて、第二、第三の各階層の黒字額はその二割ないしそれ以下にすぎない。なお、第一階層が前年にひきつづき赤字の増加をまねき、その金額が可処分所得の二割を越えていることは無視しえない点である。

第160表 収入階級別世帯分布

第160表 収入階級別世帯分布（勤労その他の世帯）

収入階級	総 数		33 年			
	32 年	33 年	常用勤労者	日雇労働者	家内労働者	その他
	%	%	%	%	%	%
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,000円未満	3.4	2.2	0.5	1.5	2.0	11.1
4,000円未満	3.8	3.4	1.2	5.1	7.5	13.6
6,000円未満	7.2	7.0	4.7	11.6	10.1	15.7
8,000円未満	8.7	8.2	6.7	14.7	11.6	11.4
10,000円未満	8.3	7.9	6.5	14.9	10.7	10.5
15,000円未満	18.6	17.8	16.7	24.8	21.4	18.6
20,000円未満	16.8	17.0	18.9	15.7	13.6	8.5
25,000円未満	13.1	14.1	16.8	7.3	10.8	4.9
30,000円未満	7.4	8.1	10.1	2.8	4.4	1.6
40,000円未満	7.9	8.8	11.1	1.2	5.8	2.2
40,000円以上	4.3	5.2	6.7	0.3	1.7	1.1
不 詳	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	1.0

資料出所 厚生省「厚生行政基礎調査」

労職別にみても黒字の増加は労務者世帯の方が大きく、またその貯蓄性向が前年よりも高まつて——・七となつているが、水準としてみると職員世帯の一三・一には及ばない。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(四) 階層別の状況

(2) 低所得世帯の家計状況

つぎに、低所得水準世帯の家計に少し立ちいつてみよう。

まず「厚生行政基礎調査」によつて勤労者世帯の収入階級別世帯分布を業態別に示すと第一六〇表のごとくである。これによると、全体として三二年から三三年にかけて所得分布の上層に移つたことがみられるが、依然低所得世帯の比重は大きく、かりに収入一万円以下の勤労世帯をとつてみても三割近い割合を占めており、これを業態別にみると、日雇労働者世帯では約五割、その他の世帯(非労働力世帯が多いしでは、約六割を占めている。このような低所得水準世帯が大きな比重を占めていることは、わが国における労働者生活をみる上で一つの問題点ともいえよう。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(四) 階層別の状況

(2) 低所得世帯の家計状況

(イ) 日雇労働者世帯の家計

第161表 日雇労働者世帯の家計収支

項 目	実 数			増 加 率	
	31 年	32 年	33 年	32 年	33 年
実 収 入	円 13,880	円 15,744	円 16,270	% 13.4	% 3.3
世帯主収入	9,518	10,422	10,236	9.5	-1.8
消 費 支 出	13,520	15,105	15,209	11.7	0.7
食 料 費	7,236	7,249	7,372	0.2	1.7
住 居 費	992	1,424	1,394	43.5	-2.1
光 熱 費	857	780	788	-9.0	1.0
被 服 費	743	965	1,050	29.9	8.8
雑 費	3,692	4,687	4,605	27.0	-1.7
エンゲル係数	53.5	48.0	48.5	—	—
実収支過不足率	-0.2%	1.3%	3.6%	—	—

資料出所 東京都「日雇労働者生活実態調査」

そこで毎年一—月について行っている「日雇労働者生活実態調査」(東京都分)によつて日雇労働者世帯の家計をみるとそれがきわめて低位にあるばかりでなく、三二年から三三年にかけての収支がまえにみた一般勤労者世帯の動きとは、およそかけはなれた動きを示しており、不況下における最下層労働者としての生活の窮迫を物語っている。

まず、収入についてみると、実収入で三・三%の増加、世帯主収入は逆に一・八%減少しており、三二年の増加率が、実収入で一三・四%、世帯主収入で九・五%となつていることからすれば、あきらかに収入の鈍化を示している(第一六一表参照)。

また、消費者物価指数(東京)一—月分の対前年比が三・〇%増加である点からすれば、実質実収入はほぼ前年の水準にとどまつたとさえみられる。

そこで実収入停滞の主因となつている世帯主収入を失業対策事業、公共事業からの収入と、民間事業等からの収入とに分けてみると、後者が四、七七九円で前年に比べ一五%の大幅な減少となつている。このことは、公共職業安定所を通じない就労日数の減少(二・三日から〇・五日に減少)からもみられるように、不況の影響により、民間事業への就労が困難になつたことによるものであろう。もつとも、失業対策関係事業の就

労日数は前年よりも若干のびているので、収入全体としては減少が小さかった。

第162表 業態別栄養摂取量

第162表 業態別栄養摂取量

世帯業態	熱 量		蛋 白 質	
	総 量	対前年比	総 量	対前年比
消費者世帯	2041.8 kcal	100.4 %	70.9 g	101.7 %
事業経営者世帯	2049.2	102.1	71.1	102.9
常用勤労者世帯	2054.8	100.1	72.0	102.0
日雇、家内労働世帯	1965.6	97.4	64.8	97.0
その他の消費者世帯	2008.7	100.0	70.3	102.0

資料出所 厚生省「栄養調査」33年5月分

第163表 被保護世帯の家計

第163表 被保護世帯の家計

項 目		31年	32年	33年	33年/32年
被保護世帯 (労働者)	実 収 入	10,906 円	11,545 円	12,183 円	105.5 %
	保 護 金	5,211	6,706	6,814	101.6
	実 支 出	20,943	11,444	12,163	106.3
	飲 食 費	6,462	6,642	6,902	103.9
	エンゲル係数	59.1	58.0	56.7	—
東京 都勤 労者 世帯	実 収 入	36,122	39,378	41,546	105.5
	実 支 出	32,603	35,074	37,401	106.6
	エンゲル係数	41.3	39.6	38.6	—

資料出所 厚生省「被保護者生活実態調査」

(注) 東京都区部

このような収入の停滞を反映して消費支出も前年の一一・七%増から〇・七%増とほとんどのびなやみの状態を呈し、これを費目別にみても一般の勤労者世帯とは逆の変化を示している。

すなわち三三年の増減率をみても、住居費、雑費などはむしろ減少し、逆に被服費で増加している。またエンゲル係数は三二年の四八・〇から四八・五と若干高まっている。

このように、日雇労働者世帯の消費内容はほとんど改善がみられなかつたばかりでなく悪化の様相さえみせている。

また、厚生省の「栄養調査」(三三年五月分)によれば、とくに、日雇、家内労働者世帯において、栄養素の不足ないしは欠乏に起因する身体症候(貧血、口角炎、腱反射消失等)の多いことが指摘されているが、その栄養水準は他の消費者世帯に比べて低位にあるばかりでなく、前年の水準さえ下回っている(第一六二表参照)。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(四) 階層別の状況

(2) 低所得世帯の家計状況

(口) 被保護労働者世帯の家計

最後に、厚生省の「被保護者生活実態調査」(東京区部)についてみると、実収入、実支出とも、それぞれ五・五%、六・三%と前年水準を上回つて、エンゲル係数も若干低くなつたのであるが、実収入の大部分を占める保護金が、ほとんど前年の水準にとどまつた関係もあつて、その実収入は四人世帯で一二、一八三円ときわめて低く、一般の勤労者世帯(総理府統計局の東京勤労者世帯)の三割に満たない低い水準にある。またエンゲル係数も五六・七と一般勤労者世帯の三八・六に比しきわめて高く、被保護労働者世帯の生活程度の低位を物語つている(第一六三表 参照)。
